

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,646,689		2,721,980		11,272,415
経常利益又は経常損失()	(千円)		2,389		19,444		307,105
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)		3,520		24,637		68,558
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		5,516		26,806		70,321
純資産額	(千円)		2,552,530		2,514,347		2,584,761
総資産額	(千円)		8,873,677		9,440,954		9,913,802
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		0.40		2.82		7.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.8		26.6		26.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復しているものの、電力供給に対する懸念に加え、欧州債務危機問題等を背景に円高が進むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴い、IT関連の新規投資が徐々に増えてきております。しかしながら、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化も進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を進めるべく、以下の施策を進めてまいりました。

次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力

P D C A サイクル (1) 浸透による積極的営業展開

次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、当社におきましては、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築いたしました。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を目指しました。また、昨年開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスとあわせ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。また、クラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も順調に進んでおります。

パーキングシステム事業におきましては、昨年に引き続き営業部内の連携強化、および駐輪場の管理コストの削減に注力してまいりました。さらに、従来より要望の多かった小規模駐輪場への対応も実現することができました。

これらの施策により、当社単独業績では、売上、営業利益及び経常利益ともに前年を上回る業績を出すことができました。しかしながら、子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客の企業再編による業務量の減少により、また、株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、ともに利益を確保することができませんでした。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,721百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常損失19百万円（前年同期は経常利益2百万円）、四半期純損失24百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

(1) P D C A サイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

システム開発事業

システム開発事業におきましては、震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し、ほぼ計画どおりの受注を確保することができました。この結果、売上高1,208百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益32百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

サポート&サービス事業

サポート&サービス事業におきましては、長崎営業所において順調な増員要請が続いており、増収増益となりました。この結果、売上高611百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益50百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

パーキングシステム事業

パーキングシステム事業におきましては、自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けるなど、優良駐輪場の獲得や機器の入れ替えが順調に進んでおり、業績は安定的に推移しております。この結果、売上高888百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益90百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、9,440百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の381百万円であります。一方、増加した主なものは、リース投資資産の167百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、6,926百万円となりました。減少した主なものは、役員退職慰労引当金225百万円及び短期借入金220百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,514百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.1%から26.6%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,400	87,204	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,204	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,923	2,615,814
受取手形及び売掛金	1,645,896	1,264,840
商品及び製品	53,041	61,824
仕掛品	89,281	126,467
その他	923,895	966,647
貸倒引当金	801	345
流動資産合計	5,422,237	5,035,248
固定資産		
有形固定資産	1,104,154	861,273
無形固定資産		
のれん	160,140	147,314
その他	180,509	188,891
無形固定資産合計	340,649	336,205
投資その他の資産		
リース投資資産	1,733,672	1,900,954
その他	1,322,288	1,316,172
貸倒引当金	9,200	8,900
投資その他の資産合計	3,046,761	3,208,226
固定資産合計	4,491,565	4,405,705
資産合計	9,913,802	9,440,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,278	323,041
短期借入金	1,055,101	834,700
1年内返済予定の長期借入金	151,600	151,600
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	204,157	1,447
賞与引当金	337,650	202,792
その他	1,322,972	1,890,079
流動負債合計	3,587,760	3,453,660
固定負債		
長期借入金	98,400	60,500
リース債務	1,933,731	1,911,142
退職給付引当金	1,287,212	1,306,610
役員退職慰労引当金	365,148	139,351
その他	56,788	55,341
固定負債合計	3,741,280	3,472,946
負債合計	7,329,041	6,926,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,185,869
自己株式	19,385	19,385
株主資本合計	2,577,072	2,508,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	5,141
為替換算調整勘定	247	379
その他の包括利益累計額合計	7,688	5,520
純資産合計	2,584,761	2,514,347
負債純資産合計	9,913,802	9,440,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,646,689	2,721,980
売上原価	2,273,529	2,351,939
売上総利益	373,160	370,040
販売費及び一般管理費	385,394	401,742
営業損失()	12,234	31,701
営業外収益		
受取利息	980	558
受取配当金	3,446	1,523
受取保険金及び配当金	8,708	7,192
補助金収入	3,031	4,113
その他	4,069	3,918
営業外収益合計	20,237	17,306
営業外費用		
支払利息	4,826	4,778
その他	787	271
営業外費用合計	5,614	5,049
経常利益又は経常損失()	2,389	19,444
特別損失		
固定資産除却損	-	11,993
特別損失合計	-	11,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,389	31,438
法人税等	5,909	6,800
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,520	24,637
四半期純損失()	3,520	24,637

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,520	24,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,140	2,300
為替換算調整勘定	144	132
その他の包括利益合計	1,996	2,168
四半期包括利益	5,516	26,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,516	26,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	43,384千円	48,310千円
のれんの償却額	12,826千円	12,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,276,387	551,949	803,234	2,631,571	15,118	2,646,689		2,646,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高					25,944	25,944	25,944	
計	1,276,387	551,949	803,234	2,631,571	41,062	2,672,634	25,944	2,646,689
セグメント利益又 は損失()	47,361	33,662	104,852	185,876	6,338	179,538	191,772	12,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 191,772千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,208,457	611,269	888,221	2,707,948	14,032	2,721,980		2,721,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高					28,970	28,970	28,970	
計	1,208,457	611,269	888,221	2,707,948	43,002	2,750,950	28,970	2,721,980
セグメント利益又 は損失()	32,631	50,439	90,583	173,655	7,122	166,532	198,233	31,701

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 198,233千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	0円40銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	3,520千円	24,637千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純損失金額()	3,520千円	24,637千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。